

## 1 はじめに

国が「地域主権改革」を進める中で、地方自治体は自らの判断に大きな責任を負うことが求められています。その一方で、多様化する行政ニーズや社会保障関係費の増嵩等、激変する社会環境変化への対応により、地方を取り巻く財政状況は厳しいものがあり、その傾向は、今後ますます増えることが予想されています。

このような状況下において、限られた財源の中で効率的な行政運営を行うためには、現在行われている事務事業等が、どのような成果を挙げているかを客観的に評価・検証を行い、その結果を予算などに的確に反映させることが必要です。

## 2 本市の行政評価システムの導入とその課題

本市では、平成 20 年度から行政評価システムを導入しました。導入初年度と平成 21 年度は、総合計画における実施計画(=ローリング)を網羅し、事務事業の明確化並びに予算との連動性を目的とした様式を構築し、同時に実施しました。

しかしながら、目的の一つである「予算との連動性」の確保が図れていないという課題を抱えることになりました。

そこで、平成 22 年度は行政改革に直結する「予算との連動性」を第一義的に勘案した事務事業評価シートに改良しましたが、対象事務事業が 867 事業と膨大な量の評価となったことから、「評価が見えない」等の声が聞かれました。

## 3 決算説明書と評価シートを一体化したものに改良

これまでの取組の反省に基づき、本年度は更に改良を加え、「予算との連動性」「膨大な事務事業の体系整理」等に重点を置いた評価シートに変更しました。

### (1) 概要

867 もの事務事業について、同じ成果目標とするものを仕分けする体系整理を行い、216 件（うち職員給与費 40 件）の中分類に括りました。評価はこれまでの小分類での事務事業の評価を行うと同時に、中分類となった事務事業の全体での評価を行いました。

さらに、評価シートに決算説明書を併せ一体化した様式にしました。

### (2) 部署内評価・分析

担当部署では、小分類の事務事業(個別事業)について 3 つの観点（必要性、経済性、業務）で評価を行うと同時に、中分類(評価事業)についても、5 つの観点（事業の必要性、行政の関与性、受益の対象性、手段の妥当性、事業の有効性）から分析を行いました。

また、過去 3 年間の決算額及び当該年度の現計予算額を明記するとともに、その分析に基づいた翌年度当初予算への方向性を表記しました。

### (3) 内部評価委員会

副市長を委員長とする内部評価委員会により、評価対象事業すべてについて、担当部署による分析を基に事業の費用対効果等について協議を重ね、各々の事務事業について最終評価を行いました。

※ 内部評価委員会：委員長（副市長）、総務部長、財政課長、財政課（行革推進係）で構成

#### 4 当初予算書と総合計画実施計画書との整合性

事務事業評価を予算に反映させる、いわゆる「予算との連動性」を図るため、将来「事業別予算」の導入を検討しています。

体系整理した事務事業を、予算書の事業項目と一致させるとともに総合計画の実施事業との整合性も検討します。

このように、「予算書」、「行政評価」、「総合計画」の三者がリンク(連携)することで、「計画 (Plan)」、「実行 (Do)」、「評価 (Check)」、「改善 (Action)」というサイクルを行政活動に取組むことができ、効率的な行政運営や市民サービスの向上を目指すことが期待できます。

#### 5 教育委員会における点検・評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等を報告します。

なお、評価に関しましては、教育長、教育次長及び関係課長にて内部評価を行い、教育委員会を経て、市の内部評価委員会において評価を行いました。

#### 6 添付資料

- (1) 予算及び総合計画/実施計画との連動性の概要・・・【資料1】
- (2) 事業別予算のイメージとその効果・・・【資料2】
- (3) 評価基準及び分析基準・・・【資料3】
- (4) 事務事業評価シートの説明・・・【資料4】
- (5) 部局別事務事業数及び事業規模集計表・・・【資料5】

#### 注) 参考数値・・・事業費に係る人件費の扱い上の留意点

人件費を含めたトータルコストは、本来日報管理等により事務事業の業務量(人役)を把握することが必要であるが、今回は参考として簡易な方法で算出したので、取扱については以下のことに留意して下さい。

##### 事務事業の人件費の算出(簡易な方法)

- 担当者による主観的な人役の配分である。
- 一人当たりの年間人役の上限を1とし、残業あるいは休日出勤等は考慮していない。
- 支所分については、関係事務事業に均等配分を行った。
- 人件費の算出方法は、各事務事業の人役に4月1日現在の平均給与月額(一般行政職)を乗じたもの。

※ ごく簡易な手法による算定のため、参考程度の活用となる